

令和5年度

当初予算概要

秋田県 潟上市

令和5年2月

I 当初予算の規模

一般会計総額は147億7,000万円
(前年度比+2億3,600万円、+1.6%)

1 予算規模

令和5年度当初予算は、令和5年度潟上市重点施策推進方針に基づき、ふるさと潟上の活力を担う「稼げる力」「支える力」「考える力」の3つの力により、「第2次潟上市総合計画後期基本計画」に位置付けられた「第2次潟上市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の目標を実現するため、特に産業振興や労働生産性の向上と子育て世代への支援、定住・移住推進などの施策・事業に注力した予算とした。

令和5年度予算では、「進化する潟上」を目指し、3つの力を創造するため、県内就職から結婚、妊娠、出産、子育てというライフステージに応じた切れ目のない支援で若者や子育て世代を後押しするとともに、帯状疱疹ワクチン助成や一人暮らし高齢者の見守りなど、高齢者の元気な暮らしを守る事業を展開する。また、市内事業者への支援や職業紹介所の開設などにより雇用を確保し、職住環境を向上させ、定住・移住希望者にも積極的に支援する等のソフト事業を充実させている。

普通建設事業については、プライマリーバランス黒字化継続のため、市債発行額を元利償還金の1/2程度としながらも、企業誘致に係る市道改良事業を本格化させるほか、雨水排水対策や市道の補修・改良を堅実に進める予算としている。公共施設については、公共施設等総合管理計画に基づく廃止・解体を引き続き進める。

当初予算規模は前年度当初予算と比較して増加している。国が主導していたワクチン接種を含む新型コロナウイルス感染症関連事業が減少したが、エネルギー価格高騰の影響により公共施設の管理運営経費等や各種業務委託料、一部事務組合負担金などが増加したほか、高齢化の進行等による社会保障費の伸びが著しい。市税収入は増加しているものの、地方交付税（臨時財政対策債を含む）の減少が見込まれるため、財政調整基金を5億円取り崩している。

新型コロナウイルス感染症関連事業については、徐々に平時対応となることが見込まれる中で、ワクチン接種に関しては国の動向を注視し、補正予算で対応する。

(参考)当初予算規模の推移

令和4年度	145億3,400万円	(前年度比△3.3%)
令和3年度6月補正後(肉付け)	150億2,816万1千円	(前年度比△11.7%)
令和2年度	170億1,900万円	(前年度比+17.2%)
令和元年度	145億2,108万8千円	(前年度比△1.8%)
平成30年度	147億8,600万円	(前年度比△2.3%)

2 歳入・歳出の内訳

(1) 歳入

(単位：千円、%)

款	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
1 市税	2,823,096	19.1	2,812,570	10,526	0.4
2 地方譲与税	141,800	0.9	142,268	△ 468	△ 0.3
3 利子割交付金	1,000	0.0	2,000	△ 1,000	△ 50.0
4 配当割交付金	9,000	0.1	5,000	4,000	80.0
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.1	6,000	5,000	83.3
6 法人事業税交付金	34,000	0.2	25,000	9,000	36.0
7 地方消費税交付金	780,000	5.3	720,000	60,000	8.3
8 自動車税環境性能割交付金	8,000	0.1	6,000	2,000	33.3
9 地方特例交付金	37,000	0.3	32,000	5,000	15.6
10 地方交付税	6,002,612	40.6	6,015,748	△ 13,136	△ 0.2
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	3,000	△ 1,000	△ 33.3
12 分担金及び負担金	27,449	0.2	25,969	1,480	5.7
13 使用料及び手数料	182,315	1.2	170,654	11,661	6.8
14 国庫支出金	1,858,992	12.6	2,197,101	△ 338,109	△ 15.4
15 県支出金	1,005,787	6.8	978,404	27,383	2.8
16 財産収入	2,415	0.0	2,385	30	1.3
17 寄附金	80,001	0.5	1	80,000	8,000,000.0
18 繰入金	760,741	5.2	403,410	357,331	88.6
19 繰越金	250,000	1.7	250,000	0	0.0
20 諸収入	236,077	1.6	237,490	△ 1,413	△ 0.6
21 市債	516,715	3.5	499,000	17,715	3.6
歳入合計	14,770,000	100.0	14,534,000	236,000	1.6

【市税】28億2,309万6千円(前年度比+1,052万6千円 +0.4%)

市民税△1,719万4千円、固定資産税+3,153万3千円
入湯税△2,599万1千円 等

【地方交付税】60億261万2千円(前年度比△1,313万6千円 △0.2%)

【国庫支出金】18億5,899万2千円

(前年度比△3億3,810万9千円 △15.4%)

総務費補助金△1億6,828万9千円、衛生費負担金△8,390万5千円
衛生費補助金△7,521万3千円 等

【繰入金】7億6,074万1千円(前年度比+3億5,733万1千円 +88.6%)

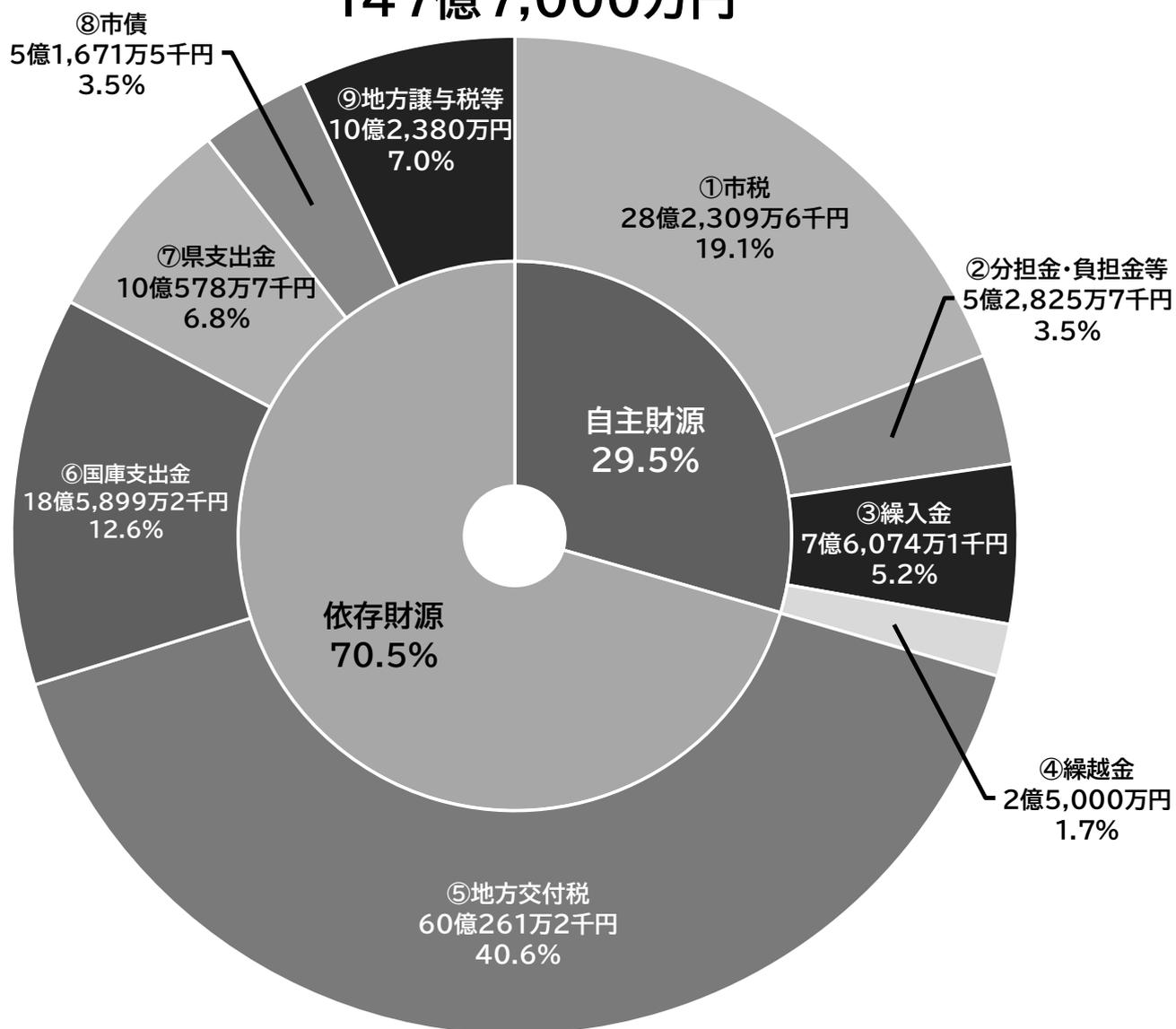
財政調整基金繰入金+3億3,000万円、ふるさと応援基金繰入金+2,240万9千円 等

【市債】5億1,671万5千円(前年度比+1,771万5千円 +3.6%)

臨時財政対策債△1億3,018万5千円、道路整備事業債+4,820万円
水道会計出資債+3,330万円 等

歳入

147億7,000万円



(単位：千円、%)

項目	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
① 市税	2,823,096	19.1	2,812,570	10,526	0.4
② 分担金・負担金等	528,257	3.5	436,499	91,758	21.0
③ 繰入金	760,741	5.2	403,410	357,331	88.6
④ 繰越金	250,000	1.7	250,000	0	0.0
⑤ 地方交付税	6,002,612	40.6	6,015,748	△ 13,136	△ 0.2
⑥ 国庫支出金	1,858,992	12.6	2,197,101	△ 338,109	△ 15.4
⑦ 県支出金	1,005,787	6.8	978,404	27,383	2.8
⑧ 市債	516,715	3.5	499,000	17,715	3.6
⑨ 地方譲与税等	1,023,800	7.0	941,268	82,532	8.8
歳入合計	14,770,000	100.0	14,534,000	236,000	1.6

(2) 歳出
《目的別予算》

(単位：千円、%)

款	本年度	構成比	前年度	増減額	増減率
1 議会費	170,658	1.2	171,117	△ 459	△ 0.3
2 総務費	1,480,072	10.0	1,625,480	△ 145,408	△ 8.9
3 民生費	6,037,303	40.9	5,854,767	182,536	3.1
4 衛生費	1,034,592	7.0	1,105,995	△ 71,403	△ 6.5
5 労働費	2,409	0.0	77	2,332	3,028.6
6 農林水産業費	346,148	2.3	317,069	29,079	9.2
7 商工費	440,599	3.0	404,873	35,726	8.8
8 土木費	1,321,473	8.9	1,248,245	73,228	5.9
9 消防費	926,630	6.3	920,730	5,900	0.6
10 教育費	1,197,299	8.1	1,031,386	165,913	16.1
11 災害復旧費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
12 公債費	1,794,817	12.2	1,836,261	△ 41,444	△ 2.3
13 予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,770,000	100.0	14,534,000	236,000	1.6

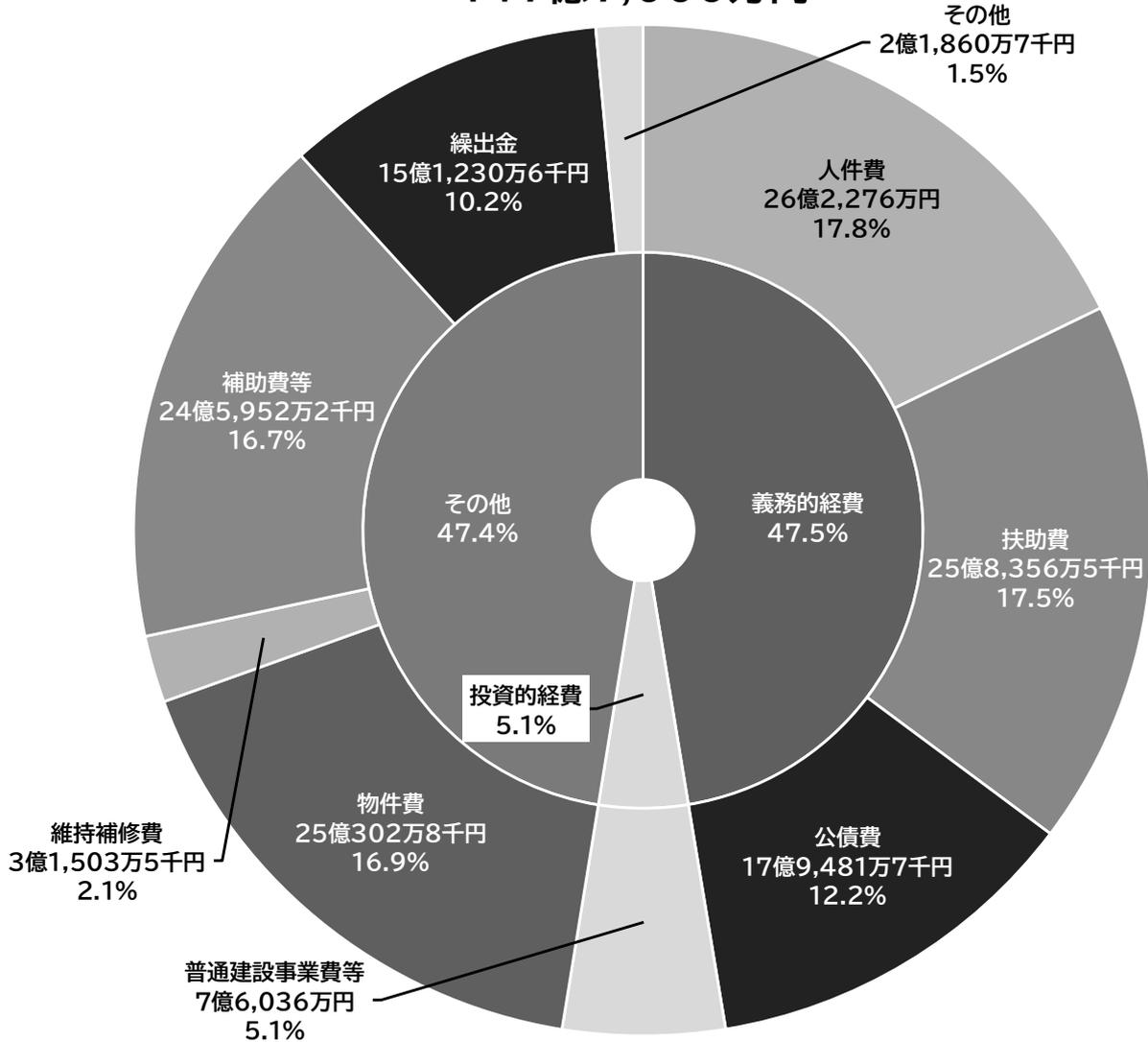
《性質別予算》

(単位：千円、%)

区 分	本 年 度	構成比	前 年 度	増減額	増減率
義務的経費	7,001,142	47.5	7,009,516	▲ 8,374	▲ 0.1
人件費	2,622,760	17.8	2,615,843	6,917	0.3
扶助費	2,583,565	17.5	2,557,412	26,153	1.0
公債費	1,794,817	12.2	1,836,261	▲ 41,444	▲ 2.3
投資的経費	760,360	5.1	651,369	108,991	16.7
普通建設事業費	757,360	5.1	648,369	108,991	16.8
うち補助事業	244,748	1.6	274,796	▲ 30,048	▲ 10.9
うち単独事業	512,612	3.5	373,573	139,039	37.2
災害復旧事業費	3,000	0.0	3,000	0	0.0
そ の 他	7,008,498	47.4	6,873,115	135,383	2.0
物件費	2,503,028	16.9	2,461,970	41,058	1.7
維持補修費	315,035	2.1	331,437	▲ 16,402	▲ 4.9
補助費等	2,459,522	16.7	2,438,482	21,040	0.9
うち一組負担金	957,747	6.5	938,598	19,149	2.0
繰出金	1,512,306	10.2	1,471,042	41,264	2.8
投資及び出資金	80,606	0.5	42,715	37,891	88.7
貸付金	100,000	0.7	100,000	0	0.0
積立金	23,001	0.2	12,469	10,532	84.5
予備費	15,000	0.1	15,000	0	0.0
歳 出 合 計	14,770,000	100.0	14,534,000	236,000	1.6

歳出

147億7,000万円



【人件費】26億2,276万円(前年度比+691万7千円、+0.3%)

勤勉手当+1,565万5千円、時間外手当△1,941万1千円、共済負担金・社保等+1,039万3千円 等

【扶助費】25億8,356万5千円(前年度比+2,615万3千円、+1.0%)

障がい福祉+1,891万2千円、福祉医療費+2,775万1千円、出産・子育て応援給付金+1,800万円、生活保護△1,229万6千円、児童扶養手当△1,626万3千円 等

【公債費】17億9,481万7千円(前年度比△4,144万4千円、△2.3%)

元金△3,445万8千円、利子△698万6千円

【普通建設事業費】7億5,736万円(前年度比+1億899万1千円、+16.8%)

道路改良・橋梁補修事業+4,824万円、こども園・保育園改修+6,415万1千円、小学校改修+4,654万3千円、コロナ対応地方創生臨時交付金事業△6,077万3千円

【物件費】25億302万8千円(前年度比+4,105万8千円、+1.7%)

コロナワクチン接種事業△6,745万1千円、コロナ対応地方創生臨時交付金事業△8,623万6千円、光熱水費・燃料費+7,885万4千円、給食調理委託5,019万2千円、地域活性化イベント事業費+1,748万1千円、廃棄物処理+3,716万6千円

【補助費等】24億5,952万2千円(前年度比+2,104万円、+0.9%)

下水道会計負担金等+1,222万2千円、一部事務組合負担金+1,914万9千円、種苗交換会+2,300万円、保育施設運営費負担金+4,154万4千円、稼げる力創出補助金+1,000万円、コロナワクチン接種事業△8,391万7千円 等

【繰出金】15億1,230万6千円(前年度比+4,126万4千円、+2.8%)

介護保険事業+1,682万4千円、後期高齢者医療事業+2,493万4千円

【投資及び出資金】8,060万6千円(前年度比+3,789万1千円、+88.7%)

水道会計出資金+3,771万1千円

3 基金の状況

(単位:千円)

基金名		令和4年度末 見込額	令和5年度 積立額	令和5年度 取崩額	令和5年度末 見込額
財政調整基金		1,860,422	1	△ 500,000	1,360,423
減債基金		109,968			109,968
特定目的基金	ふるさと応援基金	194,121		△ 50,500	143,621
	合併振興基金	501,419		△ 180,000	321,419
	過疎地域持続的発展基金	21,301	14,200		35,501
	森林環境譲与税基金	13,538	8,800	△ 2,259	20,079
合 計		2,700,769	23,001	△ 732,759	1,991,011

～ 財政調整基金について ～

令和4年度は、当初予算で1億7,000万円、補正予算では光熱水費等のエネルギー価格高騰対応で5,000万円、除雪対応で1億5,000万円を取り崩した。

これに対し、3月補正予算までの積立額は6億4,285万7千円で、年度末基金残高は18億6,042万2千円となる見込み。

令和5年度は、重点施策推進方針に基づく事業等への活用や、長引くエネルギー価格高騰による公共施設維持管理費の増、臨時財政対策債の減などにより、当初予算で5億円を取り崩す。

前年度剰余金等の積立は補正予算にて対応する。基金残高については、今後も標準財政規模の10～15%の規模（約10～15億円）を維持できるよう、財政運営を行っていく。

(参考) 財政調整基金残高の推移 (百万円未満を四捨五入)

令和4年度末	18億6,000万円
令和3年度末	15億8,800万円
令和2年度末	10億8,200万円
令和元年度末	15億7,800万円
平成30年度末	19億8,500万円

4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 見込額	令和5年度		令和5年度末 見込額
		発行見込額	償還見込額	
一般会計	17,475,624	728,815	1,704,023	16,500,416
うち臨時財政対策債	5,303,216	109,315	504,256	4,908,275
その他市債	12,172,408	619,500	1,199,767	11,592,141

(1) 臨時財政対策債

令和5年度予算額 1億931万5千円
(前年度比△1億3,018万5千円)

(2) その他市債

令和5年度予算額 4億740万円
(前年度比+1億4,790万円)

※発行見込額との差額(2億1,210万円)は繰越事業分

5 プライマリーバランス

(単位：千円)

年度	元金償還額 (A)	市債発行額 (B)	プライマリー バランス (A) - (B)
令和5年度当初	1,704,023	516,705	1,187,318
令和4年度当初	1,738,481	499,000	1,239,481

令和5年度当初予算のプライマリーバランスは約11億9,000万円の黒字

6 令和5年度 各特別会計・企業会計予算

(単位：千円、%)

会計名	本年度	前年度	増減額	増減率
社会保障関係	7,883,457	7,843,517	39,940	0.5
国民健康保険事業特別会計	3,353,446	3,439,949	△86,503	△2.5
後期高齢者医療特別会計	401,118	396,016	5,102	1.3
介護保険事業特別会計	4,128,893	4,007,552	121,341	3.0
財産区	2,994	1,713	1,281	74.8
豊川財産区特別会計	2,024	335	1,689	504.2
和田妹川財産区特別会計	316	383	△67	△17.5
飯塚財産区特別会計	654	690	△36	△5.2
下虻川財産区特別会計	—	305	△305	皆減
企業会計	3,789,923	3,192,430	597,493	18.7
水道事業会計	2,037,640	1,347,125	690,515	51.3
下水道事業会計	1,752,283	1,845,305	△93,022	△5.0
合計	11,676,374	11,037,660	638,714	5.8

参考

令和5年度潟上市一般会計予算における
地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障施策に要する経費について

（歳入） 地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）

4億6,000万円

（歳出） 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費への充当

4億6,000万円

（単位：千円）

分野	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国	県	その他	引き上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）	その他
社会福祉	福祉医療給付費	282,491	0	118,916	379	163,000	196
	障がい者福祉事業	903,418	452,999	218,861	0	4,900	226,658
	母子福祉事業	148,134	49,580	1,527	57	8,000	88,970
	児童福祉事業	1,829,832	471,685	203,866	15,093	170,400	968,788
	高齢者福祉事業	60,339	0	0	10,448	10,900	38,991
	生活保護給付費	836,107	624,241	3,366	3,001	2,000	203,499
	小計	4,060,321	1,598,505	546,536	28,978	359,200	1,527,102
社会保険	国民健康保険事業	264,454	32,308	114,827	0	8,000	109,319
	介護保険事業	577,719	34,229	17,114	0	64,000	462,376
	後期高齢者医療事業	519,134	0	91,658	0	5,000	422,476
	小計	1,361,307	66,537	223,599	0	77,000	994,171
保健衛生	感染症対策事業	78,440	1,465	0	0	13,400	63,575
	母子保健事業	34,678	3,834	1,005	399	7,400	22,040
	健康増進事業	81,393	145	2,025	37,993	3,000	38,230
	小計	194,511	5,444	3,030	38,392	23,800	123,845
合計	5,616,139	1,670,486	773,165	67,370	460,000	2,645,118	

※引き上げ分の地方消費税収は全て社会保障施策に要する経費に充てることとされている。

Ⅱ 重点施策の概要

「進化する潟上」の創造 3つの力

11,381,406千円

ふるさと潟上の将来を見据えた「稼げる力」「支える力」「考える力」を政策の柱とし、市民が幸せを実感し、誇りや生きがいをもって暮らせる魅力あるまちづくりを推進する。（再掲を含む）

※括弧内は「当初予算概要（事業編）」のページ

「稼げる力」の創造

618,569千円

地域活力の源となる地域産業においては、先人から受け継がれてきた地域資源の活用や付加価値の向上を通じて農林水産業者の生産拡大を支援するほか、特産品の開発や販路拡大、地域ブランド等のPR強化による観光振興を図るとともに、雇用創出のための環境整備を推進し「稼げる力」を創造する。

1 農業生産力の向上及び担い手支援

(1) 農業振興事業 (23 ページ)

7,985千円

農作物の生産性及び品質の向上を図るため、機械・施設の導入、病虫害防除の取組を支援する。

① **【拡充】** 稼げる力！農業生産体制強化応援事業費補助金

3,000千円

若手農業者の就農定着や認定農業者へのステップアップを図るため、生産体制の強化や経営拡大に向けた取組を支援する。

・事業内容 機械・施設の導入補助

【拡充】 農業用ドローン、直進アシスト付きトラクター

・実施主体 新規就農者又は申請時の年齢が60歳未満の農業者

・補助率等 3/10（限度額300万円）

② 夢ある園芸産地創造事業費補助金

1,505千円

戦略作物等の産地化と収益性の高い農業経営の確立を図るため、必要な機械・施設の導入を支援する。

・事業内容 機械・施設の導入補助

・実施主体 認定農業者、新規就農者等

・補助率等 県1/3、市1/5

(2)担い手の育成・確保事業 (24 ページ) 8,395 千円

産地間競争に耐えられる経営体を育成するため、国の農業構造改革に対応した支援をする。

①【新規】ドローンオペレーター育成費補助金 500 千円

農作業の省力化や低コスト化を推進するため、ドローン操作の資格の取得を支援する。

- ・事業内容 資格取得費用の補助
- ・補助率等 2/5 (限度額 10 万円)

②農業次世代人材投資事業費補助金 7,500 千円

就農定着と経営の確立を図るため、新規就農者を支援する。

- ・実施主体 認定新規就農者 (就農時 49 歳以下)
- ・補助率等 定額(150 万円)、最長 3 年間

(3)【新規】第 146 回秋田県種苗交換会 (26 ページ) 24,722 千円

本市及び秋田県全体の農業振興と地域経済の活性化を図るため、秋田県種苗交換会潟上市協賛会を支援し、関係団体と連携しながら開催準備を進める。

- ・開催日程 令和 5 年 11 月 2 日～11 月 6 日 (5 日間)
- ・主な会場 天王総合体育館 (主会場)
かたりあん、昭和工業団地、ブルームッセあきた

2 水産業の振興

(1)水産業振興事業 (28 ページ) 3,531 千円

本市の水産業振興を図るため、水産資源の確保や保全活動に向けた取組を支援する。

①わかさぎ卵、うなぎ稚魚放流事業補助金 829 千円

- ・実施主体 八郎湖増殖漁業協同組合
- ・負担団体 潟上市、男鹿市、八郎潟町、井川町、三種町
- ・負担割合 地区割 (定額) + 組合員数割
- ・放流予定 わかさぎ卵 8,000 万粒

②種苗放流事業補助金 1,356 千円

- ・実施主体 秋田県漁業協同組合
- ・負担割合 市 6/10、秋田県漁業協同組合 4/10
- ・放流予定 ヒラメ 1 万尾、トラフグ 1 万尾

③水産多面的機能発揮対策事業負担金 863 千円

- ・実施主体 天王の風、海の森天王
- ・負担割合 国 7/10、県・市 3/10
- ・事業内容 藻場、干潟等の保全

3 雇用促進対策の推進

- (1) **【新規】** 無料職業紹介所運営事業 (29 ページ) 1,890 千円
市内企業の人材不足の解消及び市民の就業場所の確保を図るため、「無料職業紹介所」を開設し、市内における求職・求人のマッチングを促す。
・開設場所 潟上市役所内 (産業振興部)
- (2) **【新規】** 潟上市企業移住者雇用イベント参加支援事業 (29 ページ) 500 千円
市内企業における人材確保を図るため、県外での求人開拓の取組を支援する。
・事業内容 雇用イベント等への参加に要する経費の一部を助成
・補助率等 対象経費×1/2 (限度額 5 万円)
- (3) **【拡充】** 起業・創業支援事業 (31 ページ) 2,900 千円
新たな産業の育成による地域活性化を図るため、市内での創業を支援する。
・事業内容 創業支援助成金
・補助率等 通常 枠 対象経費×1/2 (限度額 30 万円)
【拡充】 女性・若者枠 対象経費×1/2 (限度額 50 万円)
【拡充】 移住者枠 対象経費×2/3 (限度額 100 万円)
- (4) 事業所従業員育成支援事業 (31 ページ) 620 千円
事業所の従業員のスキルアップや労働環境・処遇の向上を図るため、資格取得の取組を支援する。
・事業内容 ワーキングスキルアップ支援助成金
・補助率等 通常 枠 対象経費×1/3 (限度額 5 万円)
女性活躍応援枠 対象経費×1/2 (限度額 8 万円)
・補助上限 1 人につき年度内 1 回 (1 資格) 限り

- (5) 中小企業等稼げる力創出事業 (31 ページ) 20,000 千円
 事業者の所得向上等により安定的な経営を図るため、事業再編や事業承継などの取組を支援する。
- ・ 事業内容 10%以上の所得向上が見込まれる事業計画に基づく取組に補助
 - ・ 補助率等 単独 対象経費×1/2 以内 (限度額 500 万円)
 共同 対象経費×1/2 以内 (限度額 1,000 万円)
- (6) 事業者 ICT 化支援事業 (32 ページ) 600 千円
 事業者の売上向上やキャッシュレス化に対応するため、ICT 化に向けた取組を支援する。
- ① 事業者 EC サイト等活用補助金 400 千円
- ・ 補助率等 対象経費×1/2 以内 (限度額 20 万円)
 - ・ 補助上限 1 事業者につき 1 回限り
- ② 事業者キャッシュレス決済等導入補助金 200 千円
- ・ 補助率等 対象経費×1/2 以内 (限度額 20 万円)
 - ・ 補助上限 1 事業者につき 1 回限り
- (7) 工場等設置奨励事業 (30 ページ) 6,624 千円
 市外からの企業誘致を積極的に展開するため、潟上市工場等設置奨励条例に基づき、誘致企業への支援を行う。
- ① 企業誘致助成事業 2,900 千円
- 雇用奨励金
- ・ 補助率等 1 人あたり 10 万円 (潟上市民に限る)
 - ・ 限度額等 3 年間で 500 万円まで
- 設備投資助成金
- ・ 補助率等 [通常分]
 新設 20%、増設 10% (限度額 3,000 万円)
 [本社機能移転促進助成分]
 用地、設備へ各 10% 上乘せ (限度額 2,000 万円)
- ② 企業誘致職員派遣 3,724 千円
- ・ 派遣先 秋田県企業立地事務所 (東京都)
 - ・ 事業内容 企業折衝費 (旅費、住宅借上料 等)

4 特産品等の販売促進

(1) 特産品等販売促進事業 (31 ページ) 3,064 千円

秋田中央地域の農産物販売や特産品化の取組を促進するため、秋田中央地域地場産品活用促進協議会の事業へ参画する。

- ・ 事業内容 県内及び県外プロモーション活動、
ECサイト「あきたづくし」の運用

(2) ふるさと納税事業 (55 ページ) 73,978 千円

地場産業の活性化を図るため、既存の特産品や新たに開発された特産品を返礼品に活用する。

- ・ 事業内容 返礼品の提供
新たな返礼品（特産品）の開発・既存品のブラッシュアップ
広告の実施 等

5 観光の振興と本市魅力の積極的な情報発信

(1) 観光イベント事業 (32 ページ) 9,019 千円

交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、市内外の観光イベント事業へ参画し、本市の観光をPRする。

(2) 地域活性化イベント事業 (33 ページ) 22,157 千円

交流人口の増加及び地場産業の振興を図るため、天王グリーンランドまつりを開催する。

- ・ 開催予定日 令和5年8月20日（日）

(3) 情報発信事業 (55 ページ) 17,078 千円

市内外に向けて潟上市の魅力や行政情報を発信するため、様々なメディア等を活用し情報発信に取り組む。

- ・ 事業内容 広報「かたがみ」の発行
ホームページの運用・管理
公式YouTube等SNSの活用

「支える力」の創造

10,638,017千円

新型コロナウイルス感染症対策を維持するとともに、道路や上下水道などの社会インフラの整備のほか、少子高齢化や人口減少への対応、定住・移住の推進等を通じて、行政や市民、各種団体、民間事業者等が連携して地域社会を支える体制を強化し、市民の生命や財産、健康、子育て・教育環境など、誰もがいきいきと夢や希望、誇りをもって暮らせるための「支える力」を創造する。

1 新型コロナウイルス感染症対策を含む医療機関との連携強化

(1) 救急医療等支援事業 (14 ページ) 23,057千円

地域の医療機能の確保と維持を図るため、救急医療等の不採算分野を担う公的病院に対して、運営に要する経費を補助する。

- ・補助先 秋田厚生医療センター

2 子育て支援の充実

(1) かがみ未来子育て応援事業 (36 ページ) 13,970千円

子育て世帯のライフステージ（出生及び小・中学校入学時）に応じた支援の充実を図るため、「かがみ未来子育て応援金」を給付する。

- ・支給額等 出生児 1万円
新小学1年生 2万円
新中学1年生 3万円

(2) 地域子育て支援センター運営事業 (40 ページ) 18,744千円

在宅育児支援や育児に関する相談、育児サークル等の支援を行うため、地域の子育て支援の拠点となる子育て支援センターを運営する。

- ・事業内容 子育て支援センター4か所の運営

(3) ファミリーサポートセンター事業 (40 ページ) 599千円

安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進し、地域全体で子育て家族を支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。

- ・事業内容 子育てサポーター養成講座、フォローアップ研修会等

3 産前産後支援の充実

(1) 【新規】産前産後サポート事業 (42 ページ) 384 千円

安心して妊娠、出産ができるようにするため、育児サービス等の子育て支援体制を整備する。

- ・事業内容 妊産婦を対象とした座談会とミニ講座
多胎妊産婦・家庭を対象とした外出補助や家事支援

(2) 【新規】母子手帳アプリオンライン相談事業 (35 ページ) 489 千円

妊娠や出産・子育てに対する不安を軽減するため、外出が難しい妊産婦に対し母子手帳アプリを利用したオンライン相談を実施する。

- ・事業内容 母子手帳アプリオンライン相談導入及び運用保守

(3) 伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業 (36 ページ)

18,090 千円

全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に行う。

① 伴走型相談支援 90 千円

妊婦・子育て世帯を様々なニーズに応じた支援をするため、出産・育児等に関する面談や継続的な情報発信等を行う。

- ・面談時期 1. 妊娠届出時
2. 妊娠8か月頃
3. 出生届出時
- ・対象者 妊産婦等
- ・面談方法 オンラインを含め対面が原則

② 出産・子育て応援給付金 18,000 千円

伴走型相談支援の実効性をより高めるために、経済的支援を一体的に行う。

- ・支給額等 妊娠届出時の面談後に妊婦1人あたり5万円
出生届出時の面談後に子ども1人あたり5万円

4 就学前教育・保育の推進

(1) すこやか子育て支援事業 (38 ページ) 30,736 千円

子育て世帯の経済的な負担を軽減するため、保育料や副食費を助成する。

① 保育料助成事業 27,579 千円

・事業対象 国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない未就学児の保育料

・補助率 a) 低所得世帯 1/2 その他の世帯 1/4

(一定基準内所得の世帯)

b) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生まれた第 2 子以降 10/10 (一定基準内所得の世帯)

c) 平成 30 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子以降 1/2 (所得制限あり)

d) ひとり親世帯 1/2 (一定基準内所得の世帯)

・負担割合 県 1/2、市 1/2

② 副食費助成事業 3,157 千円

・事業対象 幼稚園、保育所等を利用する 3 歳以上の未就学児の副食費

・補助率 a) 世帯年収に応じ 1/2 又は 1/4

(一定基準未満の所得の世帯は免除)

b) 平成 28 年 4 月 2 日以降に第 3 子以降が生まれた世帯の第 2 子以降及び平成 30 年 4 月 2 日以降に生まれた第 2 子以降 10/10

c) ひとり親世帯 1/2

・負担割合 県 1/2、市 1/2

(2) 保育所・認定こども園運営事業 (39 ページ) 996,414 千円

就学前の乳幼児に教育及び保育を行うため、市内 5 か所の教育保育施設を運営する。

【令和 5 年度実施工事】

・昭和こども園設備改修工事 34,906 千円

・追分保育園屋根改修工事 28,462 千円

・若竹幼児教育センター設備改修工事 1,760 千円

- (3)子どものための教育・保育給付事業 (39 ページ) 312,415千円
 国の子ども・子育て支援新制度に基づき、潟上市立施設以外の施設の利用に対する経費を支援する。
- | | |
|------------------|-----------|
| ①特定保育施設運営費負担金 | 108,401千円 |
| ②特定教育施設運営費負担金 | 40,036千円 |
| ③広域入所保育委託料 | 14,896千円 |
| ④特定地域型保育施設運営費負担金 | 149,082千円 |

5 福祉医療制度の推進

- (1)福祉医療給付事業 (19・36 ページ) 282,491千円
 高齢身体障害者及び重度心身障害(児)者並びに高校生相当年齢までの子どもの心身の健康の保持と生活の安定を図るため、医療費自己負担分を助成する。
- | | |
|-------------|-----------|
| ・事業内容 福祉医療費 | 271,909千円 |
| システム改修費 | 4,758千円 |
| 事務費 | 5,824千円 |

6 学校教育の充実

- (1)小・中学校管理運営事業 (46 ページ) 277,087千円
 児童生徒の、安全・安心な学校生活を確保するため、学習環境を整備する。
- 【主な事業】
- | | |
|--|------------|
| ①相談体制整備事業 | 2,572千円 |
| 不登校やいじめ等の問題に対応するため、「心の教室相談員」や「子どもと親の相談員」を配置し、児童生徒や保護者が相談しやすい体制を整備する。 | |
| ②コミュニティ・スクール事業 | 1,107千円 |
| 学校と地域との連携・協働を図るため、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)や地域学校協働活動を推進する。 | |
| ③学校サポーター事業 | 4,699千円 |
| 教材開発や学校図書館の充実を図るため、中学校区に1人ずつ学校サポーターを配置する。 | |
| ④図書館支援事業 | 3,922千円 |
| 生徒の読書への関心を高めるとともに、学校図書館を活用した学習が円滑に行えるよう支援するため、中学校に1人ずつ図書館支援員を配置する。 | |
| ⑤大豊小学校スクールバス運行事業 | 18,988千円 |
| 豊川地区に居住する大豊小学校の児童の通学安全等を確保するため、スクールバスを運行する。 | |
| ⑥学校改修事業 | 82,126千円 等 |

(2) 学校 I C T 環境活用支援事業 (45 ページ) 6,814 千円
学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。

(3) 【新規】 学校ホームページ構築事業 (45 ページ) 2,944 千円
地域に開かれた学校を推進し、児童生徒や保護者、地域住民に向けたスムーズな情報発信の充実を図るため、市立小・中学校のホームページを統一化する。

7 家庭教育支援の充実

(1) 【新規】 家庭教育支援事業 (48 ページ) 40 千円
子育て世代の交流機会を提供するため、子育てや家庭教育に関する講座、親子で体験できる講座等を実施する。

8 スポーツ活動の推進

(1) スポーツフェスティバル (49 ページ) 6,615 千円
運動やスポーツを通じて市民の健康増進と運動習慣の定着を図るため、スポーツイベントを開催する。

(2) スポーツによる地域活性化プロジェクト応援事業 (49 ページ) 80,000 千円
スポーツ振興及び交流人口の拡大による地域活性化を図るため、ブラウブリッツ秋田トップチームの活動拠点となる施設の整備を支援する。

【企業版ふるさと納税活用事業】

- ・ 支援対象 秋田県サッカー協会

9 幹線道路の整備等

(1) 道路改良・舗装、雨水対策事業等 (8 ページ) 241,530 千円
安全で快適な道路利用を確保するため、市道の改良・舗装整備等を実施する。

- ・ 武利子澤白洲野樹園地 1 号線ほか 2 路線 (拡幅改良)
- ・ 二田追分線 (歩道設置・拡幅改良)
- ・ 今戸・飯田川線 (交通安全対策)
- ・ 千刈田・中羽立線 (舗装補修)
- ・ 二田追分線、追分下出戸線交差点 (交通安全対策)
- ・ 雨水対策事業

- (2) 橋りょう長寿命化修繕事業 (9 ページ) 144,000 千円
橋りょうの長寿命化を図るため、補修工事等を実施する。
- ・妹川大橋 (補修)
 - ・高田橋 (補修)
 - ・豊川橋 (補修)

10 上水道の安定供給

- (1) (仮称) 新天王浄水場整備事業 (11 ページ) 1,095,477 千円
老朽化が著しい浄水場を統廃合し、将来の人口規模を見据えた新たな施設を整備する。

11 地域防災力の向上

- (1) 【新規】 自主防災組織等支援事業 (3 ページ) 178 千円
地域防災力の強化を図るため、自主防災組織等の活動を支援するとともに、市民による防災士養成研修の受講を推進する。

- ① 自主防災組織等活動支援補助金 150 千円
- ② 防災士養成研修補助金 24 千円

- (2) 小型動力ポンプ積載車購入事業 (3 ページ) 15,189 千円
災害対応能力の向上を図るため、消防団車両の更新を行う。
- ・小型動力ポンプ積載車3台更新 (石油貯蔵施設立地対策等交付金対象事業)

12 ライフステージに応じた切れ目のない支援

- (1) 潟上市大学生等応援事業 (34 ページ) 1,633 千円
若者のふるさと回帰、県内定着の促進、関係人口の増加を図るため、市外在住の学生へ市の特産品等を送付する。

- (2) 移住者支援補助金 (34 ページ) 3,000 千円
中小企業等における人手不足の解消を図るため、東京圏から本市への定住・移住を促進する。
- ・補助対象 条件不利地域以外の東京圏に在住し、東京 23 区に通勤していた者がいる 2 人以上の世帯
 - ・限度額 100 万円

- (3) **【新規】** はじめての潟上暮らし応援助成金 (34 ページ) 400 千円
移住者の生活の早期安定を図り、市内への定住を促進するため、移住に伴う費用負担の一部を助成する。
- ・ 補助対象 令和 5 年 4 月 1 日以降に本市へ移住し、秋田県が実施する「はじめての秋田暮らし応援事業」による助成の決定を受けている方
 - ・ 限度額 1 世帯あたり 10 万円
- (4) **【新規】** 潟上市結婚新生活支援事業 (35 ページ) 3,900 千円
夫婦ともに 39 歳以下の世帯の経済的負担を軽減するため、婚姻に伴う住居費等の一部を助成する。【地域少子化対策重点推進交付金活用事業】
- ・ 補助対象 婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用
 - ・ 限度額 1 世帯あたり 30 万円
ただし、夫婦ともに 29 歳以下の場合は 1 世帯あたり 60 万円
- (5) **【新規】** 過疎地域定住・移住推進助成金 (34 ページ) 400 千円
市内過疎地域における担い手の確保、地域活性化を図るため、過疎地域への定住・移住を促進する。
- ・ 補助対象 本市の過疎地域に移住した方のうち、次のいずれかに該当する方
 - (1) 移住者支援補助金の対象者
 - (2) はじめての潟上暮らし応援助成金の対象者
 - (3) 本人又は配偶者のいずれかあるいはその両方が移住者で、潟上市結婚新生活支援事業補助金の対象者
 - ・ 限度額 1 人あたり 10 万円
- (6) **【新規】** 帯状疱疹ワクチン予防接種事業 (14 ページ) 2,649 千円
帯状疱疹の発症予防と、帯状疱疹発症後の後遺症予防や症状の軽減を図るため、帯状疱疹ワクチン予防接種(任意接種)の接種費用を助成する。
- ・ 対象 65 歳以上
 - ・ 助成額等 生ワクチン 5 千円 (1 人 1 回まで)
不活化ワクチン 5 千円 (1 人 2 回まで)
 - ・ 予定人数 400 人

- (7) **【拡充】** はり・きゅう・マッサージ療養助成事業 (18 ページ) 6 5 5 千円
市民の健康保持及び福祉の増進に寄与するため、はり・きゅう・マッサージ療
養費を助成する。
・対象者等 満 75 歳以上 1 回 1 千円助成 年度内 12 回限度

- (8) **【拡充】** 緊急通報体制等整備事業 (18 ページ) 6, 6 4 5 千円
ひとり暮らし高齢者等が地域で安心して生活するため、緊急時に民間警備会社
へ連絡できる体制を整える。

「考える力」の創造

124,820千円

今後も厳しい行財政運営が想定される中、公共サービスの負担の公平性と適正化を確保するとともに、デジタル化の推進による各種手続きの効率化を図るほか、複雑多様化する市民ニーズや様々な行政課題に柔軟に対応する必要があるため、市職員自らが考え行動するとともに、市民の積極的なまちづくりへの参加を促し、対話と交流の場を通じて、誰もが知恵を出し合える「考える力」を創造する。

1 市民主体のまちづくり活動の支援

(1) 【新規】地域づくりチャレンジ支援事業 (53 ページ) 120千円

高齢化や人口減少による自治会等の担い手不足の解消及び地域の活動の活性化を図るため、自治会が広域的に連携して活動する組織の設立を目指す団体を支援する。

・補助対象 広域コミュニティ組織設立に係る経費

2 行政サービスのデジタル化の推進

(1) DX推進事業 (12 ページ) ※一部再掲 30,711千円

行政の効率化及び市民の利便性向上を図るため、行政サービスのデジタル化を推進する。

①市税コンビニ・スマホ・クレジット納付事業 3,378千円

・事業内容 市民の利便性向上のため、市税コンビニ・スマホ・クレジット納付を導入する。

・開始時期 令和5年4月

②Web口座振替受付サービス事業 2,087千円

・事業内容 市民の利便性向上のため、Web口座振替受付サービスを導入する。

・開始時期 令和5年4月

③マイナンバーカード交付推進事業 10,467千円

・事業内容 マイナンバーカード普及促進のため、出張申請、出張申請サポートを継続実施する。

④【新規】医療扶助のオンライン資格確認導入事業 4,532千円

・事業内容 医療扶助のオンライン資格導入に向けた準備をするため、生活保護システムを改修する。

⑤母子手帳アプリオンライン相談事業 489千円

・事業内容 外出が難しい妊産婦を支援するため、オンライン相談を導入する。

- ⑥学校ICT活用支援事業 ※再掲 6,814千円
 ・事業内容 学校教育のデジタル化に対応するため、タブレット端末やデジタル教材を全ての児童生徒が活用できる学習の推進を図る。
- ⑦【新規】学校ホームページ構築事業 ※再掲 2,944千円
 ・事業内容 地域に開かれた学校を推進し、児童生徒や保護者、地域住民に向けたスムーズな情報発信の充実を図るため、市立小・中学校のホームページを統一化する。

3 公共施設マネジメントの推進

- (1)公共施設解体事業 (56 ページ) 17,304千円

公共施設の適正な管理と市民の安全を図るため、老朽化した施設や、集約化で廃止した施設の解体を実施する。

- ①解体前アスベスト調査
 ・旧昭和衛生センター 1,095千円
- ②解体工事設計 (解体工事は補正予算計上予定)
 ・昭和交流センター 2,081千円
- ③解体工事等
 ・青年会館 3,231千円
 ・ふれあいの家 10,897千円

4 職員の育成と研修の充実

- (1)職員育成事業 (54 ページ) 1,381千円

職員研修計画に基づき、専門知識や実務遂行能力をもった職員を育成するため、県等への職員派遣や各種研修を実施する。